

## 学生の確保の見通し等を記載した書類

### 目次

- (1) 収容定員を変更する組織の概要
  - ①収容定員を変更する組織の概要（名称，入学定員（編入学定員），収容定員，所在地）
  - ②収容定員を変更する組織の特色
- (2) 人材需要の社会的な動向等
  - ①収容定員を変更する組織で養成する人材の全国的，地域的，社会的同行の分析
  - ②中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的，地域的動向の分析
  - ③収容定員を変更する組織の主な学生募集地域
  - ④既設組織の定員充足の状況
- (3) 学生確保の見通し
  - ①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果
    - ア 既設組織における取組とその目標
    - イ 収容定員を変更する組織における取組とその目標
    - ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく，収容定員を変更する組織での入学者の見込み数
  - ②競合校の状況分析（立地条件，養成人材，教育内容と方法の類似性と定員充足状況）
    - ア 競合校の選定理由と収容定員を変更する組織との比較分析，優位性
    - イ 競合校の入学志願動向等
    - ウ 収容定員を変更する組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）
    - エ 学生納付金等の金額設定の理由
  - ③先行事例分析
  - ④学生確保に関するアンケート調査
  - ⑤人材需要に関するアンケート調査等
- (4) 収容定員を変更する組織の定員設定の理由

### (1) 収容定員を変更する組織の概要

#### ①収容定員を変更する組織の概要（名称，入学定員（編入学定員），収容定員，所在地）

収容定員を変更する組織	入学定員	3年次 編入学定員	収容定員	所在地
法学部 法学科	180名	-	720名	山梨県甲府市酒折 二丁目4番5号

経営学部 経営学科	360名	-	1,440名	山梨県甲府市酒折 二丁目4番5号
健康栄養学部 管理栄養学科	40名	-	160名	山梨県甲府市酒折 二丁目4番5号
国際リベラルアーツ学部 国際リベラルアーツ学科	80名	10名	340名	山梨県甲府市酒折 二丁目4番5号

## ②収容定員を変更する組織の特色

法学部法学科は、学士（法学）の学位を修得できる学位プログラムを設けており、「法、政治、行政及び隣接領域に関する教育研究活動を通じて、広い国際的視野を持ち実践的な知識と技能を備え、創造力と行動力を発揮して理想の未来を創る人材を育成すること」を目的とし、「この目的のため、ルールを創造的に活用し、問題解決に積極的に取り組むことができる能力を培うことで、たくましく生きる力を育成すること」を教育目標としている。

経営学部経営学科は、学士（経営学）の学位を修得できる学位プログラムを設けており、「経営学、マーケティング、会計学、経済学等に関する教育研究活動を通じて、広い国際的視野を持ち実践的な知識と技能を備え、創造力と行動力を発揮して理想の未来を創る人材を育成すること」を目的とし、「この目的のため、自他や社会が抱える未解決の課題に果敢に挑戦することを通して、たくましく生きる力を育成すること」を教育目標としている。

健康栄養学部管理栄養学科は、学士（栄養学）の学位を修得できる学位プログラムを設けており、「栄養学、食品学、栄養マネジメント、給食経営管理に関する教育研究活動を通じて、広い国際的視野を持ち実践的な知識と技能を備え、創造力と行動力を発揮して理想の未来を創る人材を育成すること」を目的とし、「この目的のため、健康の保持増進・疾病の予防と改善を目指す栄養管理遂行能力と、地域社会の食生活と健康の向上に貢献する資質を養うことで、たくましく生きる力を育成すること」を教育目標としている。

国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科は、学士（国際リベラルアーツ）の学位を修得できる学位プログラムを設けており、「人文教養、社会科学、及び数的推理等に関する教育研究活動を通じて、広い国際的視野を持ち実践的な知識と技能を備え、創造力と行動力を発揮して理想の未来を創る人材を育成すること」を目的とし、「この目的のため、絶え間なく変化する社会に適応し、責任感と協働・連携の意識を持って社会に貢献するためのスキル、能力、特性を養うことで、たくましく生きる力を育成すること」を教育目標としている。

## (2) 人材需要の社会的な動向等

### ①収容定員を変更する組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的同行の分析

今回、収容定員を変更する法学部法学科、経営学部経営学科、健康栄養学部管理栄養学科、国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科を含む本学は、山梨県甲府市にキャンパスが立地している。山梨県内の大学卒業者の就職状況は、ここ数年は安定して推移しており、本学においても、後述の通り、順調に就職している状況である（資料1を参照）。

法学部法学科については、その教育研究活動の特色から、公務員等を志望する学生が一定数いるものの、民間企業への就職も着実におこなわれている。令和5(2023)年度卒業生の就職状況としては、304名の就職希望者に対して、298名が就職決定者となっており、就職希望者数に占める割合は98%となっている（資料2を参照）。これは、法学部法学科の教育目標に掲げている、法律という「ルールを創造的に活用し、問題解決に積極的に取り組むことができる能力を培うことで、たくましく生きる力を育成する」ことの成果として、高い水準の就職決定を達成していると言える。このため、法学部法学科の入学定員を60名減員した場合においても、これまで以上のきめ細やかな就職指導が可能となることから、引続き高い水準の就職決定を達成できるものと考えている。

経営学部経営学科については、その教育研究活動の特色から、ビジネスの知識とスキルを活かし、多様な民間企業への就職が中心となっている。令和5(2023)年度卒業生の就職状況としては、232名の就職希望者に対して、216名が就職決定者となっており、就職希望者数に占める割合は93.1%となっている（資料3を参照）。これは、経営学部経営学科の教育目標に掲げている、ビジネスの知識とスキルを活かして、「自他や社会が抱える未解決の課題に果敢に挑戦することを通して、たくましく生きる力を育成する」ことの成果として、自身の希望に沿った就職先の選定をおこなっている結果であると言える。このため、経営学部経営学科の入学定員を30名増員した場合においても、これまで同様の水準を達成できるものと考えている。

健康栄養学部管理栄養学科については、その教育研究活動の特色から、管理栄養士の国家資格を前提とした就職が中心となっている。令和5(2023)年度卒業生の就職状況としては、34名の就職希望者に対して、34名が就職決定者となっており、就職希望者数に占める割合は100%となっている（資料4を参照）。これは、健康栄養学部管理栄養学科の教育目標に掲げている、「健康の保持増進・疾病の予防と改善を目指す栄養管理遂行能力と、地域社会の食生活と健康の向上に貢献する資質を養うことで、たくましく生きる力を育成する」ことの成果として、過去5年間も含めて100%の就職を達成していると考えられる。このため、健康栄養学部管理栄養学科の3年次編入学定員を10名減員した場合においても、これまで同様の確実な就職指導が可能となることから、引続き高い水準の就職決定を達成できるものと考えている。

国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科については、その教育研究活動の特色

から、国際的な視座によるリベラルアーツ教育により、学生それぞれの専攻（メジャー）に応じた就職が中心となっている。令和 5（2023）年度卒業生の就職状況としては、34 名の就職希望者に対して、29 名が就職決定者となっており、就職希望者数に占める割合は 85.3% となっている（資料 5 を参照）。これは、国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科の教育目標に掲げている、「絶え間なく変化する社会に適応し、責任感と協働・連携の意識を持って社会に貢献するためのスキル、能力、特性を養うことで、たくましく生きる力を育成する」ことの成果として、年度によって就職割合は変動があるものの、それぞれの希望に沿った就職を実現している。このため、国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科の入学定員を 30 名増員した場合においても、これまでの就職支援の知見を更に活かせるように、組織を横断した支援体制の再構築をおこない、それぞれの専攻に応じた就職を実現できると考えている。

以上のように、収容定員を変更する組織で養成しようとする人材については、コロナ禍の時期であったことも踏まえても安定的に就職をおこなっていることから、地域又は社会における需要に対して、十分に人材を供給できており、地域又は社会の要請にも確実に合致していると考えている。

### ②中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

本学が多くの志願者・入学者を確保してきた山梨県と長野県の 18 歳人口は、全国の推移傾向と同様に中長期的にみると減少の一途をたどっていく（資料 6 を参照）。

しかし、大学進学率に着目すると、いずれの地域でも大学進学を目指す層が大幅に縮小しておらず、年々増加傾向であることが確認できる（資料 7 を参照）。

山梨県の大学進学率は、全国平均にならぶ大学進学率が維持されており、人口減少の中でも大学進学者数は減少していない。また、山梨県に隣接する長野県では進学動向に顕著な変化が確認されている。すなわち、長野県の大学進学率は全国のそれを大きく下回っていたが、ここ数年は大学進学率が上昇している。このため、以前は潜在的志願者とならなかった層が大学進学へと意向を変化させており、この傾向や今後の人口動向を踏まえて、同県での学生募集を維持拡大する余地があると考えている。

さらに本学では、中国をはじめ、世界各国から留学生を受け入れている。新型コロナウイルス感染症による入国制限により、全国的に日本（学部）への留学生は減少したものの、解除後の留学資格での新規入国者は増加に転じており、現時点では日本留学の大きな障壁はなく、近年の志願状況を踏まえても定員充足は可能であると判断している（資料 8 を参照）。

### ③収容定員を変更する組織の主な学生募集地域

本学はキャンパスが立地する地元山梨県と隣接する長野県から多くの志願者・入学者を獲得してきていることから、国内募集においては、山梨県及び長野県を主な学生募集地域として設定している（資料 9 を参照）。これらの地域には、定員を増加させる経営学部経営学

科および国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科の直接的な競合関係となる学部を設置している私立大学がないため、地元での進学を希望する学生の受け皿となる進学先は、本学に限られると考えることができる。経営学部経営学科では、経営学、マーケティング、会計学、経済学等の学問分野に関する教育を行っているが、山梨県内には「経営学部」を設置する大学が存在していない。また、長野県内の私立大学では「総合経営学部総合経営学科」が設置されているが、募集人員が90人と少ない一方で、志願者数は400人近くを維持している。このため、同県内の私立大学進学者のうち経営系学部の進学先としては、本学の経営学部経営学科が有力な選択肢になると考えている。

他方、国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科では、人文教養、社会科学及び数的推理等のリベラルアーツカリキュラムを英語で提供しているため、在学生の約9割が海外からの留学生となっており、学生募集の地域としては主に海外を設定している。新型コロナウイルス感染症に伴う入国制限等で一時的に日本への留学生は減少に転じたものの、入国制限解除後は本学部における志願者数も過去最高を記録し、令和6(2024)年度は48の国と地域から留学生を受け入れており、継続した学生募集活動により、海外からの志願者・入学者の確保も可能であると判断している。

#### ④既設組織の定員充足の状況

本学が設置する各学部学科の入試状況は、【資料10】にまとめた通りである。留学生を対象とした入試を除くと、キャンパスが立地する山梨県とその周辺エリアに学生募集を依存している学部学科では、入学者の確保に苦労するようになっているが、本学の強みを活かして、キャンパス周辺エリア以外からも入学者の確保が可能な学部の募集力を強化することにより、安定的に入学者を確保できる状況を継続していきたいと考えている。各学部学科の学生確保の状況について、以下に詳述する。

法学部では、平成28(2016)年度までは、同法学科と同政治行政学科の双方の入学者が入学定員を上回っていたが、その後、政治行政学科の入学者数が入学定員である170人を下回る状況が、平成29(2017)年度より3か年度にわたって継続した(資料11を参照)。他方、経営学部経営学科は、入学者数が入学定員を上回る状況が続いており、特に平成28(2016)年度以降は、入学者が急速に増加した(資料12を参照)。このような学部学科間の入試動向を踏まえ、入学定員の適切な管理の観点から、入学定員の見直しが必要な状況に至り、法学部政治行政学科の学生募集を停止し、同学科の定員を法学部法学科と経営学部経営学科へ配分するため、令和元(2019)年度中に収容定員変更に係る学則変更の届出を行った。法学部法学科では、令和元(2019)年度入試まで志願者が増加し、同政治行政学科の学生募集を停止し法学科の定員を増加させて臨んだ最初の入試である令和2(2020)年度入試においても、二学科合計の志願者数と同水準の志願者を確保することができた(資料11を参照)。このため、令和2(2020)年度入試においては、法学部法学科の入学者数が予想をはるかに上回る結果となり、入学定員の適切な管理の観点から、更なる入学定員の調整が必

要となったため、スポーツ科学部スポーツ科学科の入学定員を200人から170人に削減し、法学部法学科の入学定員を300人に変更した。その後、令和3(2021)年度入試では、法学部法学科の志願者数が減少に転じ、変更前の入学定員300人に対して入学者数は341人であった(資料11を参照)。入学定員を上回る学生確保が難しくなるような状況ではなかったものの、キャンパス周辺エリア以外の地域からの流入が多くない当該学部の傾向を踏まえると、今後、入学者数が大幅に増加することは想定されないと判断される状況であった。他方で、経営学部経営学科については、増加傾向にあった志願者数が減少に転じ、当該年度の志願者数は令和元(2019)年度と同水準となっているものの、入学者数については増加している状況である。私立大学等経常費補助金の算定根拠として使用されてきた定員超過率をみると、令和2(2020)年5月時点における経営学部の定員超過率が1.18倍であったのに対して、令和3(2021)年5月時点の定員超過率が1.29倍に上昇しており、当該学部に交付される同補助金の不交付要件をкаろうじて下回る水準であった。このような状況を受けて、経営学部経営学科の入学定員を適切に管理するためには、これらの学部間で入学定員の見直しが不可欠であると考えられる状況に至り、令和4(2022)年度の入学定員について、法学部法学科を20人削減し280人とし、経営学部経営学科を20人増加して320人とする届出を行った。令和4(2022)年度入試の入試結果をみると、法学部法学科が入学定員280人に対して入学者が336人、経営学部経営学科が入学定員320人に対して入学者が360人であり、令和5(2023)年度入試の結果をみると、法学部法学科が入学定員260人に対して入学者が307人、経営学部経営学科が入学定員320人に対して入学者が362人であった。このため、法学部法学科では、志願者数と入学者数の双方において減少傾向が続いていることを踏まえると、同学部の入学定員を削減し、入学者数が増加傾向にある経営学部経営学科の入学定員を増加させることが必要であるとの判断に至った(資料12を参照)。

国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科は、英語による教育課程を提供しているため、海外からの留学生を獲得することに成功し(多くが9月入学)、順調に入学者を増加させている。私立大学等経常費補助金の算定根拠として使用されてきた定員超過率をみると、令和4(2022)年5月時点における国際リベラルアーツ学部の定員超過率が1.06倍であったのに対して、令和5(2023)年5月時点の定員超過率が1.16倍に上昇し、令和5年(2023)年9月入学の志願者数も増加傾向にあることから、入学定員を適切に管理するため、好調な学生募集状況を鑑み、国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科の入学定員を増加させることが必要であるとの判断に至った。さらに、欧米を中心とした海外からの編入学希望者への対応として、後述する健康栄養学部管理栄養学科の3年次編入学定員を削減し、国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科に新たに3年次編入学定員を10人設けることとした。(資料13を参照)

健康栄養学部管理栄養学科は、年度ごとに志願者の増減と入学者の増減を経験している。同学部の卒業生の管理栄養士国家試験合格率は全国平均を大きく上回っており、キャンパスが立地する周辺エリアでは、その教育に対して高い評価を得ていると考えているが、年度

によって志願者の動向が異なるため、入学者の確保に苦戦する年度が存在していることも確かである（資料 14 を参照）。また、健康栄養学部管理栄養学科は 3 年次編入（定員 10 人）を設けているが、近年では編入定員を充足しておらず、現状の入試状況を踏まえると大幅な増加は見込めないことから、国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科の入試状況や海外から日本への留学動向を踏まえ、3 年次編入学定員を 10 人削減し、国際リベラルアーツ学部の編入学定員を 10 人設けるという判断にいたった。なお、入学定員の 40 人は維持し、安定的な志願者、入学者確保に努めていく。

スポーツ科学部スポーツ科学科については、これまで入学定員を上回る入学者を確保してきたものの、年度によって入学者数や定員充足率に差が生じている。令和元（2019）年度の入学者は、当該年度の入学定員であった 190 人を大幅に上回ったものの、令和 2（2020）年度と令和 3（2021）年度の入学者数と入学定員との差分はわずかであった。また、志願者数も令和 3（2021）年度まで減少が続いていた。しかし、令和 4（2022）年度の志願者数は増加に転じ、入学者数も一気に回復する状況となり、入学定員 170 人に対して最終的な入学者数は 240 人に達した（資料 15 を参照）。私立大学等経常費補助金の算定根拠として使用されてきた定員超過率をみると、令和 3（2021）年 5 月時点におけるスポーツ科学部の定員超過率が 1.10 倍であったのに対して、令和 4（2022）年 5 月時点の定員超過率が 1.41 倍に上昇し、当該学部へ交付される同補助金の不交付要件に該当する水準まで急激に上昇してしまった。このように、スポーツ科学部スポーツ科学科では、入学定員を適切に管理するために、今後の入学定員の見直しが不可欠な状況となったため、令和 5（2023）年度の入学定員を 20 人増加させて、190 人とする届出を行った。さらに翌年度入試においても安定的に 300 人を超える志願者が維持できたことから、令和 6（2024）年度の入学定員を 10 人増加させて、200 人とする届出を行った。このような入試動向を踏まえると、スポーツ科学部スポーツ科学科では、今後もキャンパスが立地する周辺エリア以外の地域からも入学者を確保することができ、直近 2 年度の入学者数が 236 人、219 人と変更後の入学定員である 200 人を上回っていることから、今後も収容定員を上回る状況を維持することが可能であると判断している。

### （3）学生確保の見直し

#### ①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

##### ア 既設組織における取組とその目標

平成 27（2015）年度と平成 28（2016）年度に国際リベラルアーツ学部およびスポーツ科学部が開設されたことに伴い、大学全体の入試広報戦略の見直しを行い、従来よりも早期に、しかも志願者の進路選択に有効に働きかけることのできるタイミングで入試広報が行われるように計画立案を進めてきた。具体的には、入学を検討している潜在的な志願者に直接、本学の魅力を伝えることができるオープンキャンパスの日程を効果的に配置

し、事前の広報にも力を入れることで志願者と入学者を着実に増加させる取り組みを続けてきた。オープンキャンパスを通じた入試広報活動が志願者や入学者の確保に結びつくような成果をあげるためには、ターゲットとなる潜在的志願者層にアプローチして、事前の認知獲得の機会を設けることに加えて、オープンキャンパスの開催情報を適時適切に伝える広報が必要となる。前者の潜在的志願者に本学を認知してもらう、すなわち将来受験することを検討する志望校の候補として認知してもらうために、潜在的志願者が進路情報を収集し進路について真剣に考える時期と推定されるタイミングで、情報提供型の広報を展開している。また、オープンキャンパスの開催情報については、高校2年生と3年生を対象として、十分な告知期間となるように紙媒体とWEB媒体を組み合わせる広報施策を実施している。このようなオープンキャンパス実施前の事前の広報を十分に実施することで、潜在的志願者が本学と直接的な接触をもつ機会となるオープンキャンパスへの誘導を試みている。

令和6(2024)年度入試の志願者を対象としたオープンキャンパスを始めとする募集広報の実施概要は、【資料16】に記載のとおりである。

オープンキャンパスで提供するコンテンツの企画を検討するに当たっては、過年度のアンケート調査の結果や過年度の志願者のオープンキャンパス参加状況の分析結果を参照している。このようなデータに基づいて、オープンキャンパスの開催日程ごとにターゲットとして意識すべき主要な参加者層や参加してもらいたいターゲット層を明確にし、そこに伝達すべきメッセージの内容を確定した上で、事前の広報の内容や当日のプログラムの内容を検討している。企画立案の前提となるデータの集積と分析は、入試センターのスタッフが担当し、この分析に基づく広報施策の設計は担当副学長が出席する学内会議での検討を経て、入試委員会広報小委員会で基本方針が説明されている。この基本方針に基づいて、各学部が個別の提供コンテンツを企画し実施計画を取りまとめた上で、入試センターに報告している。なお、次年度以降のオープンキャンパスの企画を検討するために、各回の来場者の満足度調査を継続的に実施し、満足度と本学への実際の出願とに共変関係があることを確認することで、どのようなプログラムやメッセージが満足度を高めることにつながるのかを継続的に分析しており、このようなPDCAサイクルは今後も継続することとしている。

他方、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せなかった中で、オープンキャンパスの開催形態を検討する過程で、ホームページやSNSを通じた情報の伝達にも注力してきた。令和3(2021)年度入試から入試制度が大幅に変更になることを踏まえて、大学の入試広報ホームページに特設コーナーを設けて、新しい入試制度の概要を説明している。このコーナーでは、別に作成された紙媒体での説明資料(入試概要パンフレット)と同じキャラクターが動画で説明を行うコンテンツも用意されており、入試制度の大幅な変更と新型コロナウイルス感染症に伴うさまざまな制限によって不安を感じている高校生にも、新しい入試制度をわかりやすく伝える工夫を行った。このような動画コンテンツの作成

は、各学部の教育の特色を紹介する動画コンテンツを公開へと展開し、キャンパスの様子を紹介する動画の公開も行うなどしている。新型コロナウイルス感染症の収束以後も来場型オープンキャンパスに参加する以前の段階から、オンライン上で各学部の教育の特色を紹介したり、在校生も様子を知ったりすることができる機会を設けることで、実際にキャンパスに訪問できなくても本学の教育活動の魅力を伝えることができるように工夫を継続している。

冒頭でも説明した通り、上記のオープンキャンパスの事前告知についても、十分な広報機会を確保することができるように、広告物の発送やWEB DMの配信、さらに高校訪問の時期を工夫してきた。特に、本学への入学者が多い山梨県・長野県・静岡県の三県を重点広報エリアと位置づけて、大学進学者のいるほぼすべての高等学校を訪問している。これらの地域における高校訪問は、オープンキャンパスへの参加や学校推薦型選抜の出願準備が本格化する7月に向けて実施している。例年、山梨県内の私立大学への進学者の多い地域において、高校訪問の実施に加えて、重点広報エリアでは、オープンキャンパスの実施に関する情報を高校生に直接情報を届けるDMの送付や、インターネット上のターゲティング広告を実施して、本学の認知を獲得するように努めている。山梨県に隣接する県からの志願者について、本学との事前接触の機会（認知核とのルート）を検証したところ、従来のように事前の接触機会がない志願者が増加していることが判明している。さらには、海外からの留学生確保にあたっては、設置法人が中国事務所を開設しており、現地の高校や日本語学校等への募集広報の任にあたっている。このほか、各国で行われる留学生フェアへの出展や外国語でのホームページコンテンツの発信等、留学生に遡及する募集広報にも取り組んでいる。

他方、近年の取り組みとしては、令和元（2019）年度入試から、本学への出願が容易になるように、オンライン出願のシステムを導入し出願書類の準備にかかる受験生のコストを大幅に軽減した。オンライン出願システムの導入により、受験生が出願時に作成しなければならない書類を大幅に削減し、出願決定から実際に出願が完了するまでの時間を節約できるようにしたほか、出願を受け付ける本学側でも出願受付に係る多くの作業を自動化することによって、出願期間を従来よりも長期間設定することができるなど、より多くの受験生からの出願を可能とするための入試オペレーションを構築することができた。また、首都圏の規模の大きい大学との併願者からも入学者を確保することができるように、一般入試の入試日程の追加・検討を継続して行っている。このような実際の出願に関連する情報についても、本年度の「大学入学者選抜実施要項」が公表され次第、直ちに広報を開始することができるように広報物やホームページを通じた情報発信を行っている。

以上のように、本学キャンパスが立地する周辺エリアの潜在的志願者に適時に情報を発信する施策を実施し、来場型オープンキャンパスで本学への志願を決意してもらえるように、提供するコンテンツの検討を行う計画となっている。また、海外からの留学希望

者を対象とした施策も実施し、幅広く志願者確保に努めている。加えて、入学者が出願する際の書類作成の負担にも配慮したシステムを導入したことにより、併願先として本学を志願する場合にも、作業が容易になるようにしている。

#### イ 収容定員を変更する組織における取組とその目標

定員変更に伴う学生募集広報については、既存の施策を活用するとともに、よりきめ細やかな高校訪問による接触機会の増加や新たな募集ルート（動機付け）の開拓が必要であると考えている。このため、これまでの山梨・長野・静岡の各県専任の入試推進員に加え、高校訪問、ガイダンス、各種イベント等幅広く募集広報を担う大学事務局職員兼務の入試推進員を選出し、募集広報の任にあたることとしている。兼務推進員は、教務や学生支援、就職支援を本務としている職員であることから、学部学科のカリキュラムに加え、入学後のより具体的な大学生活のイメージを想起させることができ、新たな志願の動機付けの効果が期待される。また、近年では、経営学部経営学科への中国からの留学生が増加傾向にあるが、これは中国現地事務所との緊密な連携によるものである。今後も留学生の志願者確保に向け、現地日本語学校等へのアプローチを継続していく。一方で在学生の9割を留学生が占める国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科では、海外からの志願者が日本での生活や本学での学びを想起できるよう、英語版ホームページのコンテンツの充実・強化を図るとともに、現地の留学エージェントとの連携、渡航制限解除により各国の留学フェアへの参加が容易になったことから、これらにも積極参加し、同学部の魅力を発信し、志願者確保につなげていく。

#### ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、収容定員を変更する組織での入学者の見込み数

現状の志願者数・入学者数は変更後の入学定員を上回っていることから、前述の各種施策の実施により、安定的な志願者確保、定員充足は可能であると判断している。経営学部経営学科については、入試推進員の各校訪問による接触機会の増加、効果的なオープンキャンパスの開催、中国現地事務所と連携した募集広報の実施により、入学定員の330名の充足は見込まれ、国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科については、海外留学フェアやホームページ（英語コンテンツの充実）により、80名の入学定員および100名の編入学定員の充足は可能であると考えている。

### ②競合校の状況分析（立地条件，養成人材，教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

#### ア 競合校の選定理由と収容定員を変更する組織との比較分析，優位性

定員を増加する経営学部経営学科および国際リベラルアーツ学部については、山梨県内には競合する大学はない。このため、経営学部経営学科については、地元・山梨県に次いで志願者が多い長野県に経営系学部を設置し、本学と同じく、健康・スポーツ系学科を

有し、学力層も同程度である松本大学を競合校として選定した。本学経営学部では、令和5（2023）年度より、ビジネス社会においては、法と経営の結びつきは強いことから、法学部と経営学部の設置科目の相互履修が可能となる新カリキュラムを整備した。これにより、法学分野、経営学分野の多角的視点から問題解決が可能となる経営力・ビジネス力の育成が期待でき、これは法学部を有する本学の利点であり、競合校にはない強みといえる。さらに、ゼミ担任制・学年担任制を設けており、学生との距離が近く、細やかな学修指導管理が可能としており、講義科目においても少人数制の導入し、学生の成長に寄り添える教育環境を整備している。入学者選抜においては、競合校は総合型選抜（一般学生対象）の選抜日はⅠ期（1日）であるのに対し、本学ではⅡ期（3日）実施し、2月上旬に実施する一般選抜Ⅰ期では、競合校は選抜日が2日間、地方会場4か所開設に対し、本学は3日間、5か所開設と競合校よりも受験機会の門戸を広げている。また、奨学金制度では、両校ともに授業料が全額（半額）免除となる学力特待生制度を用意しているが、加えて本学では、学業や資格取得、文化芸術、社会活動等で優れた成果をあげた学生に対し、給付型奨学金を支給しており、本学独自のプログラムとして提供をしている。一方、国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科は、地方都市に位置し、海外から多くの留学生を受け入れ、学生・教職員の外国籍比率も高く、英語でカリキュラムを提供している立命館アジア太平洋大学（以下、APU）を競合校として設定した。APUでは、本学同様に国際学生寮を設置しており、24時間365日各国から集まった留学生と触れあえる機会を設けており、常に世界を感じられる教育環境を整備している。カリキュラムでは、APUでは、3学部構成で学部ごとに関連した学修分野を履修するのに対し、国際リベラルアーツ学部では、リベラルアーツ教育を基本に、1つの専門分野の殻に閉じこもらず、人文教養、データサイエンス、社会科学、数理的推理、自然科学に加え、芸術や武道も英語で学べる分野横断型カリキュラムが特徴となっており、本学の強みといえる。また、本学は地方都市に有しているものの、世界遺産・富士山を有し、東京（新宿）まで鉄道（特急）で90分、羽田・成田の各国際空港と直通の高速バスも出ており、海外からの来校にも空港から乗り換えなく本学へのアクセスが可能となっている。

## イ 競合校の入学志願動向等

松本大学総合経営学部総合経営学科の2023年度入学志願動向は、入学定員90人に対し、406人が志願し、149人が合格、このうち116人が入学した。過年度の入試状況を見ても400人前後の志願者を確保している。（資料17を参照）入学定員が90人と少なく、長野県からの本学経営学部の志願状況を鑑みると同県内の私立大学進学者のうち経営系学部の進学先としては、本学の経営学部経営学科が有力な選択肢になり、定員充足が十分に見込めると考えている。また、国際リベラルアーツ学部の競合校として設定したAPUの2023年度入学志願動向について、各学部で国内・国際学生それぞれに募集人数を設定しているが、各年度の志願者数は募集人数を上回っている。さらに収容定員も充足してい

ることから、英語でカリキュラムを提供する大学（学部）への魅力・関心度は高く、留学資格での新規入国者数が増加に転じていることを鑑みても、日本への留学者は今後も同様程度の数は維持されると考えている。（資料 18、資料 19 を参照）このことから、留学生については、地方あっても教育内容や大学（学部）の魅力により、定員充足は見込めることが確認でき、本学においても近年の志願状況を維持することは可能であると判断している。

#### ウ 収容定員を変更する組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）

該当なし。

#### エ 学生納付金等の金額設定の理由

定員を増加させる本学経営学部経営学科の日本人学生の入学初年度の学費等納入金（入学金、授業料、教育充実費）は 1,496,000 円である。一方、競合校とした松本大学総合経営学部総合経営学科の学費等納入金（入学金、授業料、教育充実費）は 1,250,000 円となっている。本学経営学部経営学科の学費等納入金の金額は、競合校と比較すると高い設定となっているが、本学が目指す少人数制の教育を実現するため、初年次及び第 2 年次に履修することが想定される基礎的な授業科目の充実を目指した改革などに代表される教育課程の充実や、今後の教育課程の改革に適した教室設備の充実、さらには、学生たちにとって憩いの場所となるキャンパス整備を目指した新キャンパス棟の建設などを見据えた設定となっている。また、本学キャンパスが所在する山梨県内の高等学校から私立大学に進学する者のうち 2,600 人程度が東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県に所在する私立大学に進学している（資料 20 を参照）。これは、山梨県内の高等学校から私立大学に進学する者の約 67%に相当するが、これらの地域に所在する大学に山梨県内からの通学は難しいため、自宅外から進学先の私立大学に通学することが想定される。このような場合、大学進学に伴って必要となる費用の総額（大学へ支払われる学費等納入金のみならず、自宅外での生活に要する費用を含む）は、相当高額になると想定される。このように大学進学に必要な費用の総額でみた場合には、学費等納入金が比較的高い水準に設定されていることは、学生募集において必ずしも不利な要素とはならないと考え、これまでの志願状況を踏まえても大きな障壁とは言えず、志願者動向にも影響はないと考えている。一方、経営学部経営学科の留学生については、留学生修学支援費が現行の 100,000 円から 200,000 円に増額となるが、留学生の修学環境について、留学生を対象としたカリキュラムの開発や学生寮の整備、外国籍教職員の採用強化等を継続して行っており、保護者や留学生本人が安心して快適な留学できる環境があることを鑑みると志願動向に大きな影響はないと考えている。また、国際リベラルアーツ学部の入学初年度の納入金は 1,796,000 円であり、国内競合校の立命館アジア太平洋大学の入学初年度納入金 1,500,000 円と比較

すると割高ではあるものの、在学生の約9割が留学生であることを踏まえ、海外のリベラルアーツカレッジと比較すると安価であり、海外のリベラルアーツカレッジとの費用面での競争力は優位であると言える。

### ③先行事例分析

該当なし。

### ④学生確保に関するアンケート調査

学生確保に関するアンケート調査は未実施であるが、入学定員変更の対象学部については、教育課程や教育環境について従前と変更はなく、前述のとおり、志願状況や入学者数を踏まえ、定員充足は十分に可能であると考えている。

### ⑤人材需要に関するアンケート調査等

人材需要に関するアンケート調査等は未実施であるが、入学定員を増加させる経営学部経営学科の卒業生は、特定の職種にのみ就職するわけではなく、多くの卒業生が多様な民間企業に就職している。教員や公務員となったり、大学院に進学したりする者を除くと、多くが地元の民間企業に就職している。キャンパスが立地する地元山梨県における大学卒業者の就職状況は、安定して推移しており、本学が設置する学部学科の卒業生も、後述の通り、順調に就職している状況である（資料1を参照）。

経営学部経営学科については、その教育研究活動の内容からして、日々の教育において実社会で求められるビジネススキルを意識した内容を取り入れることが容易であり、本学が進めている教育改革においても、社会からの期待に応える実践力を重視した教育内容の提供を目指している。このような大学の取り組みが評価されてきた証左として、同学部学科の卒業生の就職状況をあげることができる。直近の令和6（2024）年3月に卒業した令和5（2023）年度の同学部学科の卒業生のうち、就職希望者で就職先が決定した者は、232名で、就職希望者数に占める就職先が決定した者の割合は、93%であった（資料3を参照）。過去5か年度の卒業生については、いずれの年度においても95%前後の就職決定率を維持している。

同学部では、演習系の授業科目での学生の主体的な学びを重視するほか、最近では入学者選抜の一部にグループディスカッションを取り入れたり、また、アクティブ・ラーニング型授業やPBL型授業を増加させたりするなど、教育内容の充実と強化に努めてきた。現在、全学的に進めている実践力を重視した教育プログラムを提供することを目指した改革の先頭に立って牽引している学部学科ということができる。このような教育内容と人材養成の考え方が、卒業生を受け入れる企業等にも理解された結果、上記のような決定率が維持されてきたものと考えている。このため、同学部学科の入学定員が30人増加したとしても、卒業生の就職先の決定は同様の水準を維持できると見込んでいる。

国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科では、就職という選択に加え、リベラルアーツ教育によって得られた知識や教養、探究心をさらに深化させるために大学院進学を推奨している。このため、就職決定者数は他学部と比較すると多くないが、リベラルアーツカリキュラムや国際的な学習・生活環境の中で、多様な価値観や批判的思考力、言語運用能力を身につけ、国内民間企業や官公庁に加え、海外展開をしているグローバルカンパニー、自国での有力企業への就職を果たすなど、年々就職先は広がり、就職決定率も高まりを見せている（資料5を参照）。同学部では、入学定員30名、編入学定員10名の定員増となるが、多くは9月入学の海外からの留学生を想定しており、就職先は日本国内のみならず出身国（海外）と多岐に渡り、大学院進学希望者（進学準備者）もいるため、一概には進学率の予測は難しいが、近年の就職実績を踏まえると就職状況は維持できると考えている。

今回の届出によって入学定員が減少することになる法学部法学科について、過去5か年度の卒業生の就職希望者数に占める就職決定者数の割合を調査してみると、いずれの年度も就職希望者数に占める就職決定者数の割合が96%以上となっており、法学部法学科の教育活動と人材育成が社会的、地域的な人材需要の動向にこたえるものとなっていることが確認できる（資料2を参照）。

本学の法学部は、毎年多くの公務員合格者を輩出し、地域の公共サービスの担い手を養成することに貢献してきた。二学科体制から一学科体制に移行することで、法学部に設置されていた法学科と政治行政学科それぞれの教育課程を法学科の教育課程が引き継ぐことになった。現在では、法学分野と政治行政分野を横断した教育課程の編成が可能となり、公務員養成に適した授業科目の編成が容易になったと考えている。

法学部法学科の入学定員が60人削減されて180人となれば、以降の卒業生数は増加するわけではないことから、定員の変更後も引続き、現在のように好調な就職状況を維持することが可能であると判断している。また、上述のように、同学部学科では、二学科体制における教育課程と比較した場合に、法学分野と政治学分野を融合した教育研究活動が可能となったことで、これまで以上に社会的、地域的な人材需要の動向を踏まえた人材養成が可能になると考えている。具体的には、実社会における法的なルールの運用と、それらが生み出される公的な仕組みや背景事情を同時に学ぶことで、主として法曹養成を念頭に置いた伝統的な法学科のカリキュラムよりも実社会のニーズに即した人材養成を行うことができるようになる。このような一学科体制の利点を最大限に活かして、地方に立地する小規模な私立大学に設置された法学部ではあるが、社会的な人材需要の動向に即した教育活動を展開し、人材養成のための教育力において地域社会から評価されることを目指して、今後も努力を続けていきたいと考えている。

健康栄養学部管理栄養学科は編入学定員を10名削減し、4年次定員は40名となるが、同学部では、卒業時に合格を目指す管理栄養士の資格をいかす専門職への就職をサポートしている。過去5か年の就職決定状況は他学部より高い決定率を維持し（資料を4参照）、多くが病院や委託給食業者、健康関連企業、福祉施設などに就職していることから、健康栄

養学部管理栄養学科の教育活動と人材育成が社会的、地域的な人材需要の動向にこたえるものとなっていることが確認できる。定員変更後も少人数学科の特性をいかし、個々の希望に応じた就職支援を行うことが可能であることから、現在のような好調な就職状況の維持は可能であると判断している。

本学では、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの三つの方針（3つのポリシー）を策定し、その内容を検証する際に、地元自治体や地域経済の担い手の人材需要に対する期待やニーズを反映させることができるように、山梨県内の地方公共団体や企業から意見を聴取する機会を設けることにしている。実際に、地元の経済団体の協力を得て、外部の視点から、特に実社会での実践力の要請を期待する経済団体の視点から、本学の教育内容を点検していただく取り組みが始まっている。このようなPDCAサイクルに基づく教育改革を着実に推進することで、各学部学科における教育課程の編成や、日々の授業実施と通じた教育活動が、社会が求める人材養成にかなったものとなるようにしていくことを考えている。

#### （４）収容定員を変更する組織の定員設定の理由

これまでに記載した人材需要の社会的動向と学生確保の見通しを踏まえて、既に記載の通り、新しい定員の設定をおこなった。

法学部法学科、経営学部経営学科、健康栄養学部管理栄養学科、国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科については、それぞれに養成しようとする人材と、地域又は社会の需要とが合致しており、安定的な就職につながっていると考えている。

また、入学の対象とする志願者の確保についても、山梨県と長野県の大学進学率を踏まえて、学生募集の維持拡大の余地があると考えている。加えて、海外からの留学生の確保も十分におこなえる状況である。

本学が設置している学部学科の入試状況は、入学定員の充足という点においては、安定的な入学者を確保している。しかしながら、学部学科の近年の入試の動向を踏まえて、法学部法学科においては入学定員を、健康栄養学部管理栄養学科においては第3年次の編入学定員をそれぞれ減員する。一方で、今後の入学生確保が着実におこなうことができると判断し、経営学部経営学科においては入学定員を、国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科においては入学定員と第3年次の編入学定員をそれぞれ増員する。

今後も、オープンキャンパスや、広報活動を更に強化し、潜在的な志願者への情報発信を適切におこないつつ、競合校の入学志願者の動向や、養成しようとする人材の需要を常に意識しながら、入試広報活動をおこなっていく。

以上を踏まえて、学内にて検討を重ねた結果、今回の定員を設定し、届出をおこなうものである。

## 学生の確保の見通し等を記載した書類（資料）

### 目次

- 資料 1 : 山梨県内の大学卒業者の就職状況
- 資料 2 : 法学部の就職状況
- 資料 3 : 経営学部の就職状況
- 資料 4 : 健康栄養学部の就職状況
- 資料 5 : 国際リベラルアーツ学部の就職状況
- 資料 6 : 今後 10 年間の 18 歳人口の動向
- 資料 7 : 大学進学率の推移
- 資料 8 : 留学資格での新規入国者数推移
- 資料 9 : 都道府県別の入学者数
- 資料 10 : 既設学部の過去 5 年度の入試状況（4 月入学者対象入試）
- 資料 11 : 法学部の入試状況
- 資料 12 : 経営学部の入試状況
- 資料 13 : 国際リベラルアーツ学部の入試状況
- 資料 14 : 健康栄養学部の入試状況
- 資料 15 : スポーツ科学部の入試状況
- 資料 16 : 学生募集のための PR 活動の過去の実績
- 資料 17 : 松本大学総合経営学部総合経営学科入学志願動向（過去 3 年）
- 資料 18 : 立命館アジア太平洋大学入学志願動向（過去 3 年）
- 資料 19 : 立命館アジア太平洋大学収容定員充足状況（2023 年 11 月 1 日現在）
- 資料 20 : 山梨県内の高等学校から首都圏私立大学への進学状況

資料 1 : 山梨県内の大学卒業者の就職状況

公表年度	卒業予定者	就職希望者	内定学生数	就職内定率
2020年度	3,402人	2,864人	2,708人	94.6%
2021年度	3,205人	2,662人	2,526人	94.9%
2022年度	3,328人	2,747人	2,542人	92.5%
2023年度	3,441人	2,851人	2,659人	93.3%
2024年度	3,283人	2,759人	2,540人	92.1%

※ 山梨県労働局が公表しているデータに基づき、各年度4月1日時点の数値を記載している。また、割合は、小数点第2以下を四捨五入している。

## 資料 2 : 法学部の就職状況

卒業年度	就職希望者数	就職決定者数	就職希望者数に占める割合
2019年度	352人	347人	98.6%
2020年度	320人	300人	93.8%
2021年度	363人	350人	96.4%
2022年度	336人	326人	97.0%
2023年度	304人	298人	98.0%

※ 就職決定者数は5月1日時点の人数である。また、割合は、小数点第2以下を四捨五入している。

資料3：経営学部の就職状況

卒業年度	就職希望者数	就職決定者数	就職希望者数に占める割合
2019年度	184人	181人	98.4%
2020年度	184人	170人	92.4%
2021年度	195人	191人	97.9%
2022年度	226人	219人	96.9%
2023年度	232人	216人	93.1%

※ 就職決定者数は5月1日時点の人数である。また、割合は、小数点第2以下を四捨五入している。

#### 資料4：健康栄養学部の就職状況

卒業年度	就職希望者数	就職決定者数	就職希望者数に占める割合
2019年度	35人	35人	100%
2020年度	43人	43人	100%
2021年度	42人	42人	100%
2022年度	46人	46人	100%
2023年度	34人	34人	100%

※ 就職決定者数は5月1日時点の人数である。また、割合は、小数点第2以下を四捨五入している。

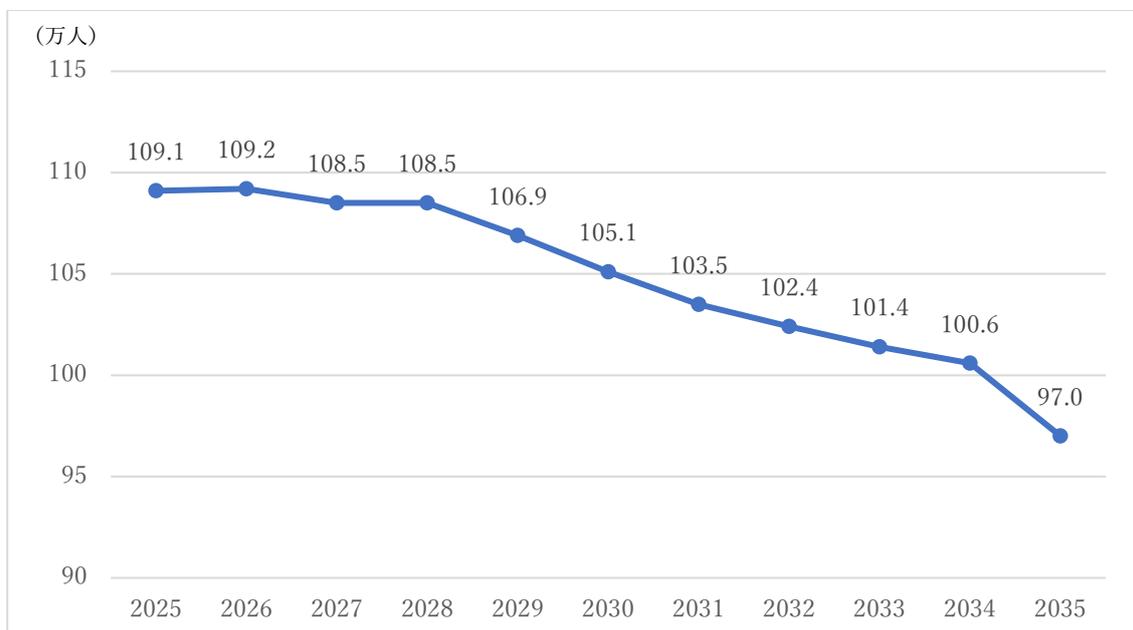
資料5：国際リベラルアーツ学部の就職状況

卒業年度	就職希望者数	就職決定者数	就職希望者数に占める割合
2019年度	19人	14人	73.7%
2020年度	4人	3人	75.0%
2021年度	20人	16人	80.0%
2022年度	11人	11人	100%
2023年度	34人	29人	85.3%

※ 就職決定者数は5月1日時点の人数である。また、割合は、小数点第2以下を四捨五入している。

## 資料6：今後10年間の18歳人口の動向

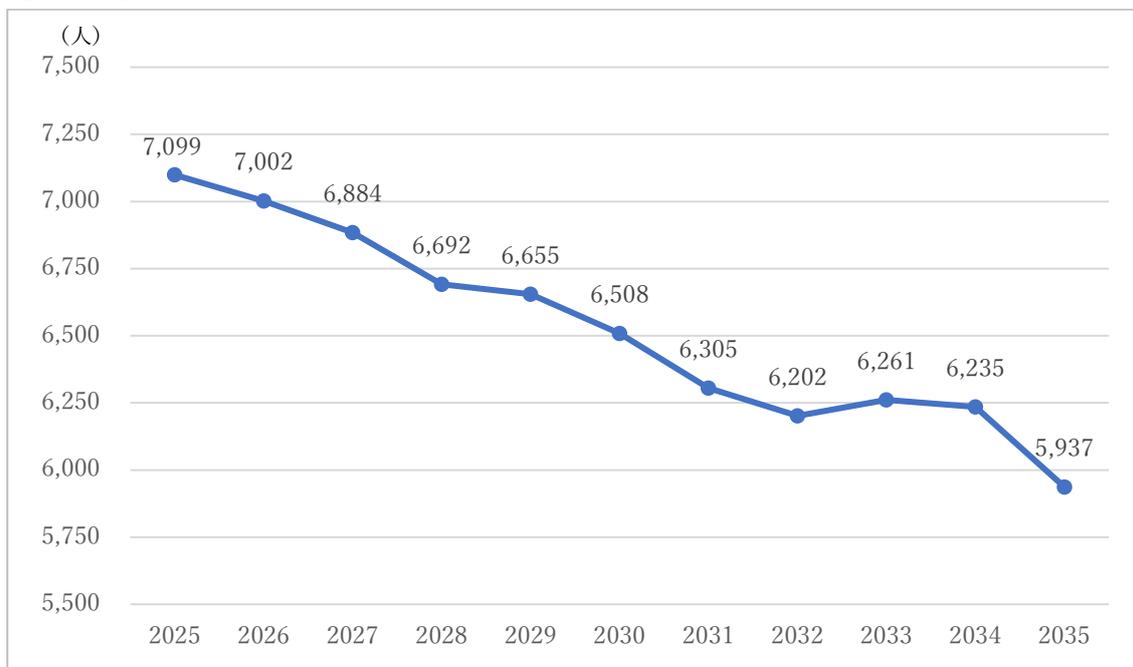
### 【全国】



※各年度の学校基本調査をもとにリクルート進学総研が算出

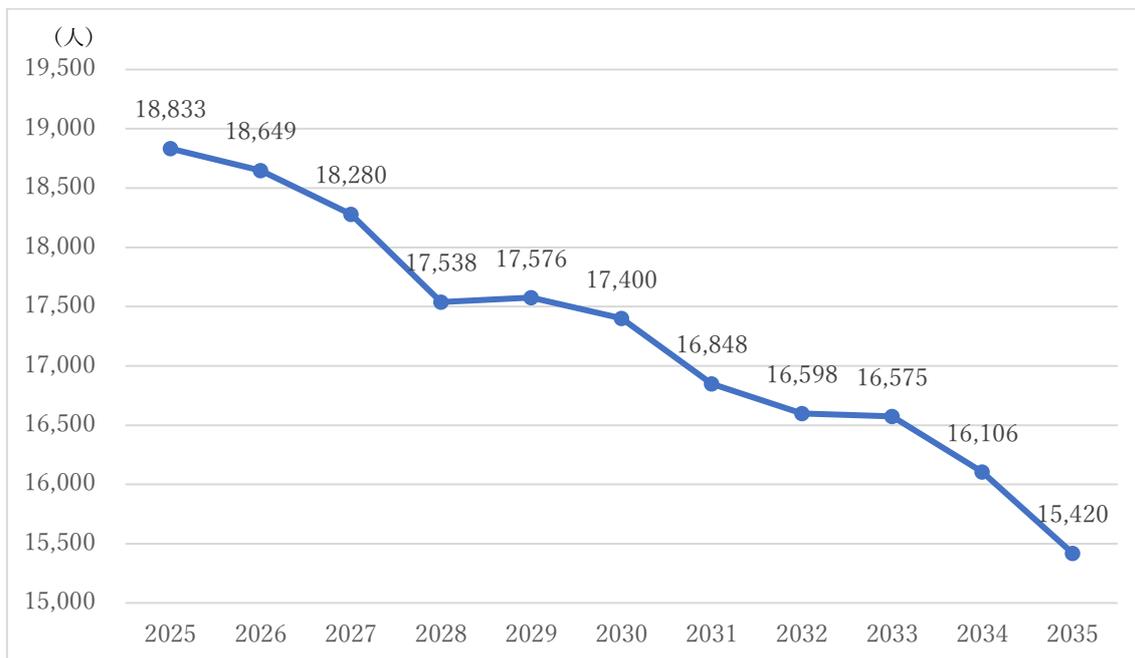
### キャンパス周辺エリアの18歳人口の動向

### 【山梨県】



※各年度の学校基本調査をもとにリクルート進学総研が算出

【長野県】



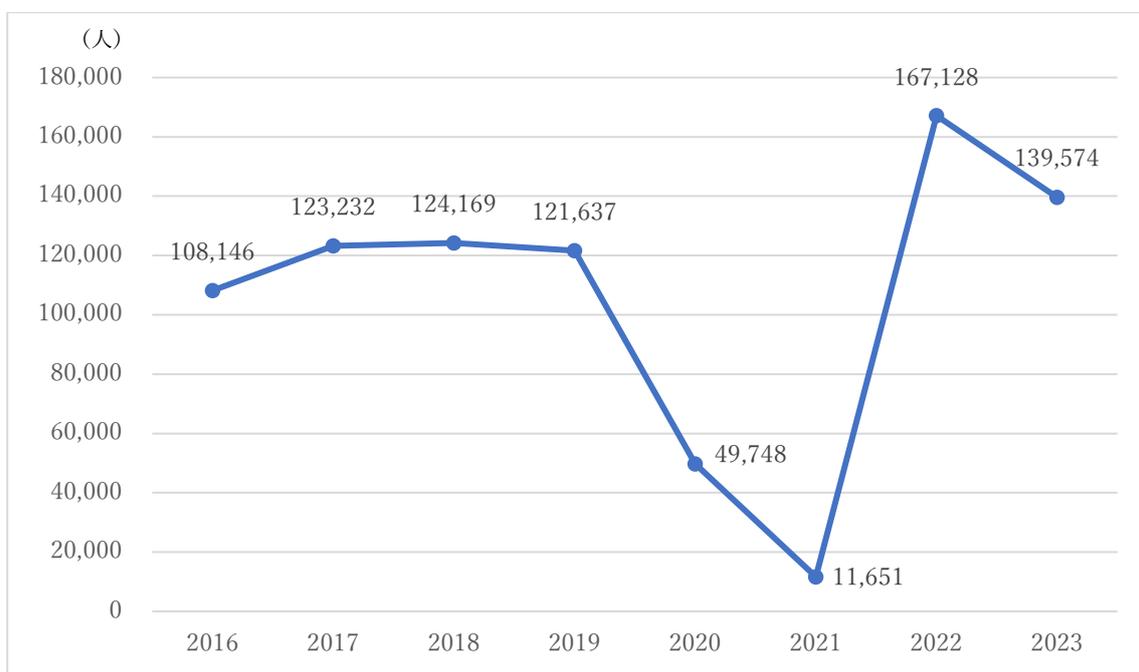
※各年度の学校基本調査をもとにリクルート進学総研が算出

資料 7 : 大学進学率の推移

年度	全国	山梨県	長野県
2019年度	50.0%	50.4%	40.1%
2020年度	51.1%	51.6%	41.9%
2021年度	52.9%	53.5%	43.6%
2022年度	55.3%	55.0%	46.5%
2023年度	56.8%	56.2%	48.3%

※各年度の学校基本調査をもとに算出

### 資料 8 : 留学資格での新規入国者数推移



出典：出入国管理統計

資料 9 : 都道府県別の入学者数

北海道	1 4	東京都	1 9	滋賀県	4	香川県	8
青森県	6	神奈川県	1 6	京都府	2	愛媛県	7
岩手県	5	新潟県	1 1	大阪府	9	高知県	6
宮城県	7	富山県	3	兵庫県	8	福岡県	5
秋田県	5	石川県	6	奈良県	0	佐賀県	1
山形県	5	福井県	8	和歌山県	3	長崎県	3
福島県	5	山梨県	3 5 7	鳥取県	2	熊本県	0
茨城県	2 0	長野県	7 5	島根県	1	大分県	2
栃木県	1 2	岐阜県	9	岡山県	5	宮崎県	4
群馬県	1 2	静岡県	4 2	広島県	5	鹿児島県	3
埼玉県	2 1	愛知県	1 3	山口県	5	沖縄県	6
千葉県	8	三重県	3	徳島県	5	海外	3 2 1

資料 10 : 既設学部 of 過去 5 年度 of 入試状況 (4 月入学者対象入試)

【2019 年度】

学部学科	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
法学部法学科	521	513	370	255
法学部政治行政学科	320	318	243	169
経営学部経営学科	608	597	444	347
健康栄養学部管理栄養学科	140	135	80	45
国際リベラルアーツ学部	54	53	42	23
スポーツ科学部スポーツ科学科	358	355	290	224
合計	2,001	1,971	1,469	1,063

【2020 年度】

学部学科	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
法学部法学科	829	817	577	387
経営学部経営学科	856	817	412	296
健康栄養学部管理栄養学科	96	94	59	34
国際リベラルアーツ学部	92	90	55	31
スポーツ科学部スポーツ科学科	369	367	279	210
合計	2,242	2,185	1,382	958

【2021年度】

学部学科	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
法学部法学科	693	684	562	341
経営学部経営学科	684	649	510	367
健康栄養学部管理栄養学科	121	114	82	40
国際リベラルアーツ学部	69	68	57	34
スポーツ科学部スポーツ科学科	304	302	261	187
合計	1,871	1,817	1,472	969

【2022年度】

学部学科	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
法学部法学科	597	583	492	336
経営学部経営学科	724	699	538	359
健康栄養学部管理栄養学科	136	132	74	46
国際リベラルアーツ学部	73	69	55	20
スポーツ科学部スポーツ科学科	316	311	286	240
合計	1,846	1,794	1,445	1,001

【2023年度】

学部学科	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
法学部法学科	552	540	461	307
経営学部経営学科	703	660	536	362
健康栄養学部管理栄養学科	120	116	76	36
国際リベラルアーツ学部	72	67	55	27
スポーツ科学部スポーツ科学科	302	294	263	219
合計	1,749	1,677	1,391	951

【2024年度】

学部学科	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
法学部法学科	411	396	353	265
経営学部経営学科	822	758	625	449
健康栄養学部管理栄養学科	73	73	69	37
国際リベラルアーツ学部	103	95	74	37
スポーツ科学部スポーツ科学科	303	301	285	236
合計	1,712	1,623	1,406	1,024

資料 1 1 : 法学部の入試状況

1 入学者数の推移

(単位：人)

年度	法学科	政治行政学科	法学部合計
2016年度	233	197	430
2017年度	240	148	388
2018年度	267	168	435
2019年度	258	169	427
2020年度	389	—	389
2021年度	341	—	341
2022年度	336	—	336
2023年度	310	—	310
2024年度	265	—	265

\* 各年度の4月入学と9月入学の合計入学者総数を示している。ただし、2024年度については、届け出時点で9月入学者を対象とした入試が完了していないため、4月入学者を対象とした入試における入学者数を示している。

## 2 志願者数の推移

(単位：人)

年度	法学部法学科	法学部政治行政学科	法学部
2016年度	429	321	750
2017年度	391	225	616
2018年度	422	251	673
2019年度	525	320	845
2020年度	837	—	837
2021年度	697	—	697
2022年度	597	—	597
2023年度	555	—	555
2024年度	411	—	411

\* 各年度の4月入学と9月入学の合計志願者総数を示している。ただし、2024年度については、届け出時点で9月入学者を対象とした入試が完了していないため、4月入学者を対象とした入試における志願者数を示している。

## 資料 1 2 : 経営学部の入試状況

### 1 入学者数の推移

(単位：人)

年度	入学定員	入学者数
2016年度	200	238
2017年度	200	248
2018年度	200	265
2019年度	220	404
2020年度	300	317
2021年度	300	388
2022年度	320	360
2023年度	320	383
2024年度	330	449

\* 各年度の4月入学と9月入学の合計入学者総数を示している。ただし、2024年度については、届け出時点で9月入学者を対象とした入試が完了していないため、4月入学者を対象とした入試における入学者数を示している。

## 2 志願者数の推移

(単位：人)

年度	入学定員	志願者数
2016年度	200	389
2017年度	200	380
2018年度	200	430
2019年度	220	681
2020年度	300	915
2021年度	300	738
2022年度	320	724
2023年度	320	743
2024年度	330	822

\* 各年度の4月入学と9月入学の合計志願者総数を示している。ただし、2024年度については、届け出時点で9月入学者を対象とした入試が完了していないため、4月入学者を対象とした入試における志願者数を示している。

### 資料 13 : 国際リベラルアーツ学部の入試状況

#### 1 入学者数の推移

(単位：人)

年度	入学定員	入学者数
2019年度	60	32
2020年度	50	59
2021年度	50	54
2022年度	50	46
2023年度	50	78
2024年度	50	86

\* 各年度の5月1日時点の1年次在籍者数を入学者数として記載している。

#### 2 志願者数の推移

(単位：人)

年度	入学定員	志願者数
2019年度	60	114
2020年度	50	149
2021年度	50	147
2022年度	50	192
2023年度	50	200
2024年度	50	103

\* 各年度の4月入学と9月入学の合計志願者総数を示している。ただし、2024年度については、届け出時点で9月入学者を対象とした入試が完了していないため、4月入学者を対象とした入試における志願者数を示している。

## 資料 1 4 : 健康栄養学部の入試状況

### 1 入学者数の推移

(単位：人)

年度	入学定員	入学者数
2019年度	40	45
2020年度	40	34
2021年度	40	40
2022年度	40	47
2023年度	40	36
2024年度	40	37

\* 各年度の5月1日時点の1年次在籍者数を入学者数として記載している。

### 2 志願者数の推移

(単位：人)

年度	入学定員	志願者数
2019年度	40	140
2020年度	40	92
2021年度	40	121
2022年度	40	136
2023年度	40	120
2024年度	40	73

\* 健康栄養学部管理栄養学科では、9月入学を対象とした入試を実施していないため、各年度の4月入学における入学者を示している。

### 3 編入学試験の志願者数の推移

(単位：人)

年度	入学定員	志願者数
2019年度	10	1
2020年度	10	0
2021年度	10	3
2022年度	10	1
2023年度	10	0
2024年度	10	4

資料 15 : スポーツ科学部の入試状況

1 入学者数の推移

(単位：人)

年度	入学定員	入学者数
2016年度	170	191
2017年度	170	211
2018年度	170	197
2019年度	190	224
2020年度	200	210
2021年度	170	187
2022年度	170	240
2023年度	190	219
2024年度	200	236

\* スポーツ科学部スポーツ科学科では、9月入学を対象とした入試を実施していないため、各年度の4月入学における入学者を示している。

## 2 志願者数の推移

(単位：人)

年度	入学定員	志願者数
2016年度	170	300
2017年度	170	374
2018年度	170	347
2019年度	190	358
2020年度	200	369
2021年度	170	304
2022年度	170	316
2023年度	190	302
2024年度	200	303

\* スポーツ科学部スポーツ科学科では、9月入学を対象とした入試を実施していないため、各年度の4月入学における入学者を示している。

資料 16 : 学生募集のための PR 活動の過去の実績

2023年度オープンキャンパス・個別相談会実施状況 計7回			
開催日	開催場所	開催形式	参加者数
6月10日(土)	長野県松本市	出張型(対面式)	7
6月11日(日)	静岡県静岡市	出張型(対面式)	8
7月15日(土)	本学	会場型(対面式)	200
8月5日(土)	本学	会場型(対面式)	270
8月19日(土)	本学	会場型(対面式)	144
8月20日(日)	本学	会場型(対面式)	103
9月16日(土)	本学	会場型(対面式)	30
2023年度ガイダンス実施状況 計116回			
開催形式	開催回数	参加者数	
校内開催型	88	1,354	
会場集合型	17	276	
その他	11	191	
資料請求数	15,700件		
DM発送数	14,021通		
メルマガ配信数	14,462通		

資料 17 : 松本大学総合経営学部総合経営学科入学志願動向 (過去 3 年)

年度	志願者数 (人)	受験者数 (人)	合格者数 (人)	入学者数 (人)	定員充足率 (%)
2021年度	405	393	145	99	110.0
2022年度	391	385	180	124	137.8
2023年度	406	393	149	116	128.9

出典：松本大学ホームページ

資料 18 : 立命館アジア太平洋大学入学志願動向 (過去 3 年)

学部		志願者数 (人)	合格者数 (人)	入学者数 (人)	募集人数 (人)
2021年度					
アジア太平洋学部	国内学生	2,014	681	378	370
	国際学生	173	128	85	90
国際経営学部	国内学生	1,529	587	273	260
	国際学生	226	153	110	120
2022年度					
アジア太平洋学部	国内学生	1,569	715	382	370
	国際学生	178	136	90	90
国際経営学部	国内学生	1,384	595	276	260
	国際学生	258	198	118	120
2023年度					
アジア太平洋学部	国内学生	946	595	287	270
	国際学生	140	114	66	80
国際経営学部	国内学生	841	499	241	230
	国際学生	245	187	136	110
サステイナビリティ 観光学部	国内学生	645	467	210	200
	国際学生	85	69	51	40

出典：立命館アジア太平洋大学ホームページの公表事項より抜粋（4月入学者数）

資料 19 : 立命館アジア太平洋大学収容定員充足状況 (2023年11月1日現在)

学部	収容定員	在籍者数	定員充足率
アジア太平洋学部	2,065	2,532	122.6
国際経営学部	2,465	2,681	108.6
サステナビリティ観光学部	1,400	351	100.3※

※サステナビリティ観光学部は新設学部のため、1年次のみ在籍。  
このため、入学定員（350人）に対する充足率を記載。

資料 20 : 山梨県内の高等学校から首都圏私立大学への進学状況

(単位：人)

年度	首都圏私立大学への進学数
2019年度	2,431
2020年度	2,517
2021年度	2,535
2022年度	2,623
2023年度	2,666

\* 各年度の学校基本調査に基づき、山梨県内に所在する高等学校から私立大学に進学した者のうち、東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県に所在する私立大学に進学した者の人数を算出している。